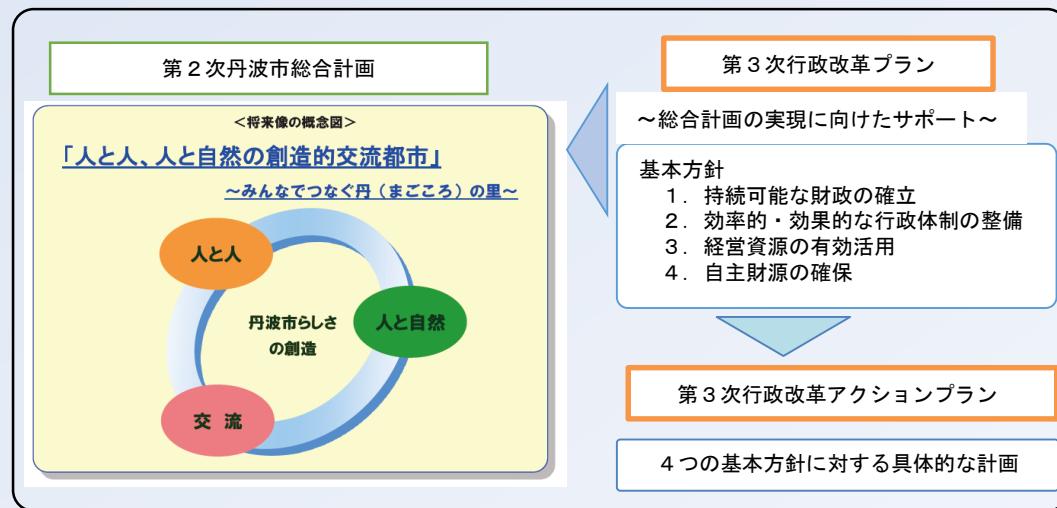


第3次丹波市行政改革アクションプラン（後期）【概要版】

アクションプランの概要

● アクションプランの趣旨

このアクションプランは、平成28年3月に策定された「第3次丹波市行政改革プラン」を進めていく中で、具体的な取組みを示した計画です。



● 計画期間

「第3次丹波市行政改革プラン」の計画期間(9年間)のうち、このアクションプラン(後期)は、令和2年度から令和6年度までの5年間とし、毎年度見直しを行います。

● 推進体制

行財政改革の推進にあたっては、実施課（所管課）が推進機能を果たすものの、全庁的な観点からの総合的な調整が必要となるため、「行政改革推進本部（庁内プロジェクト）」が中心となって推進していきます。

● 進捗状況の公表

第3次丹波市行政改革アクションプランの進捗状況等は、広報紙やホームページ等で市民や市議会へ公表します。

基本方針

● 持続可能な財政の確立

- 国等への依存ができるだけ最小化し、丹波市自らが創意工夫する中で可能な限り自立を目指していきます。
今後「持続可能な財政」を確立し、限られた経営資源（人、モノ、お金など）を必要な分野に集中させていきます。

● 効率的・効果的な行政体制の整備

- 個々の職員の意識や能力を十分に発揮できる体制、仕組みが求められています。
そのため、行政の遂行体制の基盤の強化、市の組織力強化と職員の能力を高める仕組みを通して、多様化する市民ニーズや権限移譲等による事務量増加等に対応できる体制を確保していきます。
- 職員一人ひとりが持てる能力を十分に発揮できる効率的、効果的で多様な「働き方」に変革していきます。

● 経営資源の有効活用

- 「あれもこれも」から「あれかこれか」といった「選択と集中」を重視した行政経営を進めていきます。
- これまでの改革をもってしても、改革の余地が残った課題や新たな課題については、積極的に切り込む「聖域なき改革」を進めています。
- 行政と多様な主体がそれぞれの役割と責任を自覚しながら、より一層の協働の取組みを進めていきます。

● 自主財源の確保

- 市税等未収金回収の強化や受益者負担の適正化、自主財源の発掘や各種収入増加策などに取り組んでいきます。



アクションプランの体系

基本方針	基本項目	実施項目	取組項目
1 持続可能な財政の確立	(1)適切な財政収支の見通し及び管理の推進	①適切な財政収支の見通し及び管理の推進	1 各種計画を反映した財政収支見通しの作成
	(2)財政規律の強化	①財政規律の設定 ②各種指標による管理の徹底	1 財政規律の設定 1 各種指標による財政分析
2 効率的・効果的な行政体制の整備	(1)組織力の向上	①本庁機能と支所機能のあり方の検討 ②地域課題等に的確に対応できる組織体制の整備	1 本庁機能と支所機能の見直しに向けた取組の推進 1 橫断的連携による機能的な組織づくり 2 最適な組織体制の構築
	(2)職員力の向上	①個々の職員の業務遂行力を最大化する人事管理の推進 ②職員の能力を伸ばす人材育成の推進 ③多様な人材の活用による柔軟な業務遂行体制の確保	1 職員定数の適正管理、適材適所の人事管理の推進 1 能力・特性に応じた人材育成の推進 2 課題解決及び政策形成能力の向上 1 多様な人材の確保と活用 2 働き方改革とワーク・ライフ・バランスの推進
3 経営資源の有効活用	(1)行政事業最適化の推進	①行政経営システムとの連携による事業改革 ②多様な主体の育成及び協働	1 効率的・効果的観点等からの事業の見直し 2 补助金等の見直し 3 I C T の積極的活用による効率化の推進 1 アウトソーシングの推進 2 市民・地域・企業等との協働の推進と受け手となる主体の育成 3 広域連携の推進 4 開かれた市政運営の推進 5 出資団体のあり方の検討
	(2)公共施設等の総合管理	①公共施設等マネジメントの確立及び充実 ②民間活力等の導入の推進	1 公共施設等マネジメントの推進 1 指定管理者制度の推進 2 公共施設等の譲渡等の推進
	(3)公営企業会計・特別会計の健全経営	①繰出基準の設定 ②経営モニタリングの実施	1 基準外繰出の管理と適正化 1 公営企業会計・特別会計の健全経営
4 自主財源の確保	(1)収納率の向上及び受益者負担適正化の推進	①滞納発生の抑制及び未収金回収の強化推進 ②手数料・使用料の適正化、受益者負担の見直し推進	1 滞納発生の抑制 2 未収金回収の強化推進 1 手数料・使用料の適正化、受益者負担の適正化
	(2)自主財源の発掘	①公有財産の貸付等 ②国等の交付金・補助金の発掘及び戦略的な活用 ③各種増収策の推進	1 公有財産の貸付等 1 国等の交付金・補助金の発掘及び戦略的な活用 1 ネーミングライツ・広告事業等による財源の確保 2 ふるさと納税の推進

行政改革プラン

行政改革アクションプラン